

秩父新電力、初年度黒字達成・電力契約1,000件に拡大 久喜邦康市長「地域の再エネ活用で地域貢献」

秩父新電力は、埼玉県の秩父市が出資する地域新電力として同市とその周辺の秩父地域などにおける需要家への小売電気事業を展開している。2018年に発足した同社では電力供給初年度となる2019年度の業績で黒字を確保するとともに需要家の契約件数も順調に伸ばしている。同社は今後家庭向けにも電力の販売を本格的に開始する計画で、事業を通じた地域エネルギーの地産地消とこれによる地域経済活性化、さらに地域レジリエンス性の強化などに取り組んでいく。

秩父新電力は、2018年に設立された。秩父地域の再生可能エネルギーを地産地消する新電力会社を設立することで、地域から流出していたお金と雇用機会を地域内で循環させ、得られた収益を地域課題解決のほか新たな事業展開などに活用することで、地域の活性化を担うための組織として発足した。同社の代表取締役でもある久喜邦康秩父市長は「秩父新電力の電源における再生可能エネルギーの比率を高め、地域の電力の公共施設等への供給を拡大していきたい。現在活用しているごみ発電電力のほか、秩父地域は水力エネルギーなど再生可能エネルギーが豊富にあるため、それらを有効活用して地域貢献につなげていく。新たに発足した管内閣でも、これからはますます増加していく再生可能エネルギーを活用した施策に取り組んで欲しい」と話す。

21年度家庭向けも販売開始

同社の資本金額は2,000万円で、うち95%を秩父市、残り5%を埼玉りそな銀行が出資している。地域課題の解決に向け、得られた収益を地域還元にも再投資できるよう、市が大半を出資して積極的に事業へ関与する。一方、第三セクターとしての健全な運営実現を目的に、財務面でのガバナンス機能も確保するため地域金融機関である埼玉りそな銀行からの出資を受けている。

秩父新電力では現在、同市のほか横瀬町、皆野町、小鹿野町といった市に隣接する秩父地域の自治体向けの公共

施設などへ電力を供給している。2019年度は公共施設へ、2020年度は民間事業者への電力供給を開始しているが、2021年度には一般家庭への供給を開始する。これにむけ地元企業からの新たな出資受入や営業連携も想定する。一方で一般家庭向けには2019年度から卒FITを迎えた住宅太陽光発電の余剰電力買取サービス提供も開始している。



久喜邦康市長と秩父新電力スタッフの皆さん

3,300万円の地域付加価値も創出

2018年度に設立され、電力供給初年度となる2019年度業績では早速累積黒字を確保し、同年度の売上高は約3億2,387万円、純利益は1,771万円だった。黒字達成の要因について、秩父新電力取締役の滝澤隆志氏は「営業努力によって売上を拡大できたこと、JEPX価格が安価に推移し仕入れを圧縮できたこと、さらに需給管理業務の内製化により経費を削減できたことが主な要因で、それぞれが同程度に黒字達成に寄与したのではないかと話す。さらに純利益に加えて、地元業者への発注や秩父新電力の従業員の可処分所得、また需要家の電気代削減、さらに市の税収増加などにより積み上げられた金額を「地域付加価値」と定義し、地域経済効果の指標としている。同社では2019年度の地域付加価値額を3,300万円確保できたと試算している。

滝澤氏はとくに需給管理の内製化の重要性を強調する。秩父新電力では地域

新電力のサポート事業などを手掛ける一般社団法人ローカルグッド創生支援機構の支援も受け、自社で需給管理業務を実施している。「需給管理と聞くと難しい業務なのではという印象を持つ方もいるかもしれないが、決してハードルは高くない。当社はローカルグッドによる2週間程度の研修を受け、またアフターフォローの協力も得て業務を自社で内製化している」と滝澤氏は話す。滝澤氏によると、ほかの地域新電力では需給管理業務をパートタイマーのスタッフが実施している事例があるほか、秩父新電力においても大学生のインターンスタッフが需給管理業務を担当していたという。滝澤氏は「需給管理を外部委託してしまうと外部へお金が流出してしまい地域内での新たな雇用も生まれにくい。一方で需給管理を自分達で行うことで、どこから電気を仕入れるか自由に選べるため地域新電力のブランディングにも直結する。食品店に例えると我々は安さ勝負の大型チェーン店ではなく、獲れたての地産食材をお手頃価格で販売する道の駅を目指

している」と強調する。

市のGHG排出削減目標前倒し達成に寄与

これまで2019年度の電力供給の契約件数は750件だったが、秩父新電力はその後も契約件数の獲得を積み重ね現在契約件数は1,000件に到達している。一方で現状は1,000件の契約のうち約9割を公共施設への供給が占め、同社は民間向けの供給拡大を目指す。電力供給先には秩父地域の自治体のほか、姉妹都市であり秩父市と荒川上下流交流事業を継続してきた東京都荒川区からも契約を獲得している。「2020年度中に契約電力量を昨年度末の10MWから1.5倍に拡大させたい」とも滝澤氏は話す。

また、秩父新電力では秩父市と横瀬町、小鹿野町、皆野町、長瀬町の秩父地域1市4町で構成される秩父広域市町村圏組合が運営する「秩父クリーンセンター」のごみ発電、さらに太陽光発電などのクリーンエネルギーを電源として活用している。これにより同社の供給する電力の温室効果ガス(GHG)の排出量を示す排出係数は調整前0.28t-CO₂/kWh、調整後で0.31t-CO₂/kWhに低減し、2019年度には電力供給先である需要家のCO₂排出量を前年度比で約3割削減した。とくに秩父新電力から電力供給を受ける秩父市では、公共施設の温室効果ガス(GHG)の排出量を2013年度比で2030年度までに40%削減するという目標を温暖化対策実行計画に掲げているが、これについて秩父新電力の電力を利用することでこの目標を前倒しで達成したという。さらに秩父市は2019年に県内で初めて、2050年までにCO₂排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を宣言しており、その実現に向けた第一歩として、2020年度から市役所本庁舎等で「ゼロカーボン電力」の使用を開始している。

電源確保の課題

秩父新電力では、供給電力のうち秩父地域産の電力が占める割合は41%

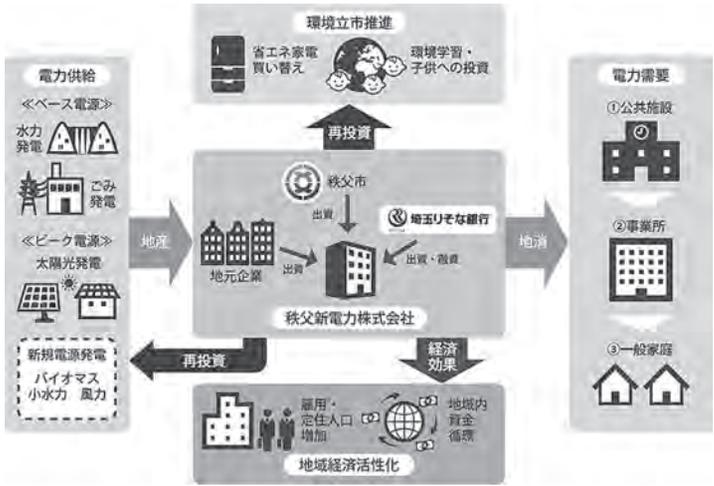
となっている。今後のさらなる再生可能エネルギーの地産地消推進に向けては「市内で民間企業が運営している水力発電があり、こうした電力も是非活用させていただきたい」と語る。

また滝澤氏は

「我々自身での再エネ開発も検討している。太陽光であれば避難所に蓄電池とセットにして、地域の災害レジリエンスも高める形で導入したい。また自然豊かな秩父地域では、小水力やバイオマス発電のポテンシャルもあるので今後F Sから実施していきたい。当社が出資するとともに秩父市や地元企業にも出資をお願いし地域一体となって開発する形になるのではないかな。ただ、とくにバイオマスは燃料の安定調達や木材運搬体制の充実など課題もあり、森林・林業の再生と組み合わせた長期的な取り組みが必要である。また、秩父地域は東京電力パワーグリッドから系統連系制約エリアに指定されており、高圧の再エネ開発が難しい状況とも聞いているので、そのような課題も今後解決していかなければならない」とも指摘する。

東京電力エネルギーパートナーとも協力

電力の地産地消を掲げる一方で秩父新電力と秩父市は、旧一般電気事業者である東京電力エネルギーパートナーとの協業も推進し、再生可能エネルギーを活用した持続可能なまちづくりを推進するための包括連携協定を3月に3者で締結した。3者は中山間地域におけるエネルギーインフラを守り、持続可能なまちづくりを実現するための「新しい電気事業の形」を目指す。「地域の災害レジリエンス性を高め地域の電力インフラを地域で守っていくこと



秩父新電力の経営理念(同社提供)

など目的に、電力インフラ運用にノウハウを持つ東京電力グループに協力を頂きたいと考え協定を締結した」と協定締結の狙いを滝澤氏は解説する。

協力の具体的な内容として、秩父市小中学校などへの安定的な電力供給体制整備に向け、東京電力エネルギーパートナーと秩父新電力による取次契約に基づく電力供給などを進める。秩父市公共施設と市有地への再生可能エネルギー・蓄電設備設置による、災害レジリエンス強化に向けた事業の共同検討のほか、オンサイトでの再生可能エネルギー電力を活用したゼロカーボンシティ実現に向けた検討も行うこととしている。秩父地域でも2019年には台風19号の影響による停電、また土砂崩れといった大規模災害に見舞われていた。滝澤氏は「台風の襲来と被害を経験して対策への意識が高まっている」と指摘する。こうした気運もふまえて秩父新電力では、PPAモデルも含め、山間部の集落エリアでの避難所に太陽光発電システムや蓄電池を導入する事業の展開にも意欲を示す。また取次契約に関して、東京電力エネルギーパートナーは秩父新電力を取次窓口として秩父地域での営業活動を推進でき、秩父新電力は自社による電力供給を断念していた需要家に対して取次契約に基づく電力供給をすることで、取次店の機能を担い得られる取次収入も地域における課題解決に有効活用できるようになるため、Win-Winの関係性が構築できるとする。